



尼崎市教職員組合：尼崎市西長洲町2-34-1  
 執行委員長 中川 純一  
 TEL 06-6481-1133 FAX 06-6481-9520  
 ホームページ http://amakyoso.wix.com/amakyoso  
 E-mail amakyoso@s5.dion.ne.jp

人事異動や仕事のことで、困った時は、尼教組へご相談ください。  
 LINEで受付中。



# 2022 秋のとりくみ 生活改善・働く意欲につながる給与改善を

## 県人事委員会・県教育委員会へのジャンボはがきにご協力を

8月に人事委員会が勧告をだしました。それを受けて、県の人事委員会が私たち教職員らの給与などについて10月頃に勧告を出します。その勧告を受けて、県教委が改善を実施します。多くの教員未配置、減らない超過勤務など私たちが働く状況はまさにブラックです。改善にむけて、人事委員会、県教委に、私たちの願いを届けましょう。

兵庫県人事委員会  
 委員長 田中 基康様


8月8日人事院は、国家公務員の月額給を921円(0.23%)、一時金を0.1月分引き上げる内容の勧告を行いました。3年ぶりとなる月額給の引上げ勧告は、賃金改善を求めた私たちの運動の一定の成果ですが、改善は初任給と30歳台に限られ、中高年層は、全く月額給の改定はありません。この間の物価上昇による生計費増に対応するにはまったく不十分です。また、大きな問題となっている「教員の未配置」や「コロナで出勤できない教員」のカバーをギリギリの状態の中でこなしている現場教員を助ます内容には程遠い状況です。私たちは、貴委員会が、人事院・県当局に追随することなく、公務労働者の労働基本権制約の代償機関としての責務を果たすことを強く求めます。生計費に基づく賃金改善と働きやすい職場環境づくりに役立つような、下記の事項の実現に向けての勧告・報告を行うよう強く要請します。

**「教職員未配置」を解消する抜本的な措置の構築を!**

**生活改善につながる月例給・一時金・地域手当を!!**

**再任用教職員・会計年度任用職員の一時金支給改善は直ちに行え!**

1. 教職員の労苦に報いるため、中高年層を含むすべての層の月例給を改善すること。
2. 一時金を増額すること。また、勤続手当の成率率は廃止し、全員に一律支給すること。
3. 勤続手当の算定について、従前のように30日以内の特別欠勤については勤務期間から除算しないこと。
4. 再任用者賃金の退職時比率を校長と同等にし、支給月数は直ちに現職と同様に引き上げること。また、課手当の支給対象を現職と同等にすること。
5. 会計年度任用職員の一時金を引き上げること。
6. 「総合的見直しに伴う地域手当の引上げ」をおこなうこと。
7. 昇給停止を廃止するなど高齢層の賃金を大幅に改善すること。
8. 中高年層の賃金改善をおこなうこと。
9. 青年教職員の賃金を大幅に改善すること。
10. 事務職員の賃金を改善すること。



# 「国葬」での弔意の表明強制を要請するな 法的根拠なし、税金17億円投入?

9月27日に予定されている安倍元首相の「国葬」について、日を追うごとに、反対の世論が大きくなっています。

「閣議決定で、政府がなんでも決める」  
 「国葬令は戦前のもの。今はない」  
 「故人の死を使った最悪の政治利用だ」

このような疑問の声に、岸田首相は「憲政史上、最年長の首相期間」というだけで、納得できる説明はされていません。経費についても17億円で済むのかも不安。

政治家と「統一教会」との関係が問題となっている中、安倍元首相自身が「統一教会」と深いかかわりがありました。「森友・加計・桜を見る会」などの問題も真相は不明なままです。「国葬」という形で、全てを不問にすることはできません。

## 兵庫教組とともに、尼崎市教委へ申し入れ

尼教組は、兵庫教組と連名で、尼崎市教委へ申し入れを行いました。(ウラ面参照)

学校、教職員や子どもたちを、政治的な利用に使うようなことには「ノー」の声を上げましょう。

各社世論調査による国葬の賛否

世論調査	調査日	肯定 (%)	否定 (%)
NHK	7月16~18日	評価する 49	評価しない 38
日経新聞	7月29~31日	賛成 43	反対 47
共同通信	7月30~31日	賛成 45.1 どちらかといえば賛成	反対 53.3 どちらかといえば反対
読売新聞	8月5~7日	評価する 49	評価しない 46
NHK	8月5~7日	評価する 36	評価しない 50
JNN	8月6~7日	賛成 42	反対 45
時事通信	8月5~8日	賛成 30.5	反対 47.3
共同通信	8月10~11日	納得できる 42.5	納得できない 56.0
選コム・JX	8月13~14日	大いに賛成 33.8 どちらかといえば賛成	強く反対 58.5 どちらかといえば反対
産経新聞	8月20~21日	賛成 40.8	反対 51.1
毎日新聞	8月20~21日	賛成 30	反対 53
ANN	8月20~21日	賛成 34	反対 51
朝日新聞	8月27~28日	賛成 41	反対 50
読売新聞	9月2~4日	評価する 38	評価しない 56
JNN	9月3~4日	賛成 38	反対 51

2022年8月29日

尼崎市教育委員会  
白畑 優 教育長 様

兵庫教職員組合  
執行委員長 三上 達夫  
尼崎市教職員組合  
執行委員長 中川 純一

## 学校に弔旗掲揚等、「弔意」の表明を強制しないよう求める要請書

7月22日、岸田内閣は、9月27日に安倍元首相の「国葬」を実施することを閣議決定しました。

いかなる理由があろうとも暴力によつていのちを奪う行為は許されません。しかし、法的根拠のない「国葬」を、閣議決定により実施することは認められません。各種世論調査でも明らかなように、そもそも「国葬」の実施について、国民的な合意はありません。「国葬」は安倍氏の政治を美化し、故人の賛美を国民に強要することにほかならず、民主主義を損なうものです。

「国葬」の実施にあわせて、もしも学校を含む官公庁における弔旗掲揚等が強制されるとすれば、子どもや教職員に弔意を押しつけることとなります。憲法第19条が保障する思想・信条の自由を侵し、個人の内心を統制することにほかならず、許されません。

兵庫教職員組合は、この「国葬」について添付のような書記長談話を発表し、県教委にも添付のような要請書を提出しました。

貴教育委員会には、下記のとおり、「国葬」実施にあわせて各学校に弔旗掲揚など「弔意」の表明を求める通知を発出しないよう要請します。

- 1 仮に文部科学省、県教委等から、9月27日の安倍元首相の「国葬」実施にあわせて、学校等に「弔意」の表明を求める通知が発出されたとしても、民主主義と憲法擁護の観点から、「弔旗の掲揚」「教育現場における黙とうの指示」「事前に予定していた行事の中止・変更」など、子どもたちと教職員にあらゆる「弔意」の表明を強制することがないようにすること。

以上

尼崎でも集まりましょう！

尼崎市民集会&ピースウォーク **安倍元首相の国葬に反対します**

**9月19日(月・祝)2時より JR尼崎北広場**

**教員未配置の解消！高齢層の処遇改善！賃上げで生活を守れ！！**

**2022 対県確定闘争勝利 9.19第一波学習決起集会**

◇日時 9月19日(月) 13:30~16:00  
◇場所 学校厚生会館 3階大会議室

◇第1部 学習講演「2022春闘と対県確定交渉の課題について」  
講師：秋山 正臣さん(公務労組連合会事務局長・全労連副議長)  
◇第2部 「私と対県確定」リレートーク  
行動提起と意志統一